

予算 の 使い道



3月に開かれた市議会第一回定例会で、平成28年度当初予算が決まりました。一般会計の総額は250億2,500万円。新学校給食センターの建設をはじめとする大型事業が重なったことにより、過去最大の予算規模となりました。

予算の概要のほか、重点的に取り組む事業を、それぞれのテーマごとに分けて紹介します。

問 市役所財政課 ☎088・684・1221

平成28年度 一般会計当初予算

250億2,500万円 (前年度比 12億2,500万円増)

こうしたことから、今回の予算編成では、行財政改革の柱である「スーパード改革プラン2020」の中期財政収支見通しや財政健全化の推進に留意しつつ、緊急性・必要性の高い施策を積極的に展開し、本市の将来をしっかりと見据えたまちづくりを着実に推進できる予算となるよう編成しました。

一方、義務教育施設をはじめとする公共施設の耐震化や防災対策の推進は早急な対応が迫られているほか、子育て・教育環境の充実や「鳴門市総合戦略」に基づく「5つの戦略プロジェクト」を積極的に推進し、人口減少対策と地域活性化を進めていかなければなりません。

一方、義務教育施設をはじめとする公共施設の耐震化や防災対策の推進は早急な対応が迫られているほか、子育て・教育環境の充実や「鳴門市総合戦略」に基づく「5つの戦略プロジェクト」を積極的に推進し、人口減少対策と地域活性化を進めていかなければなりません。

市の財政状況は、人口の減少や地価の下落などによって、歳入の大部分を占める市税の減少傾向が見込まれており、今後も歳入は抑制された状況が続くものと考えられます。また、歳出面でも、福祉施策の根幹となっている扶助費や公債費の高止まりなどにより、義務的経費が財政状況を圧迫しています。

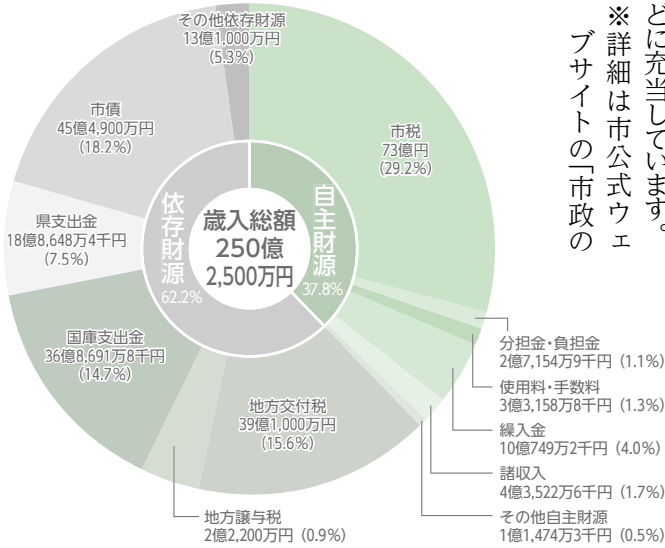
本

市の財政状況は、人口の減少や地価の下落などによって、歳入の大部分を占める市税の減少傾向が見込まれており、今後も歳入は抑制された状況が続くものと考えられます。また、歳出面でも、福祉施策の根幹となっている扶助費や公債費の高止まりなどにより、義務的経費が財政状況を圧迫しています。

将来を見据えた
積極的な予算編成

一般会計

歳入



- ▶ 地方交付税 … 財政力に応じて国から交付されるお金
- ▶ 繰入金 … 財源不足の補填のために基金などから充当する資金
- ▶ 国庫支出金 … 国庫負担金など国が使途を特定し交付する資金
- ▶ 県支出金 … 県が使途を特定して交付する資金
- ▶ 市債 … 建設事業などに充てるための借入金

市税は、市民税などの減により、73億円(前年度比1・2%減)を計上しました。地方交付税は、国が定めた地方財政対策を基本として交付実績を見込み、39億1千万円(前年度同額)を計上しました。

地方消費税交付金は、税率引き上げの通年化で10億円(前年度比25・5%増)を計上しました。なお、引き上げに係る増額分(社会保障財源化分)は、扶助費などに充当しています。*

※詳細は市公式ウェブサイトの「市政の

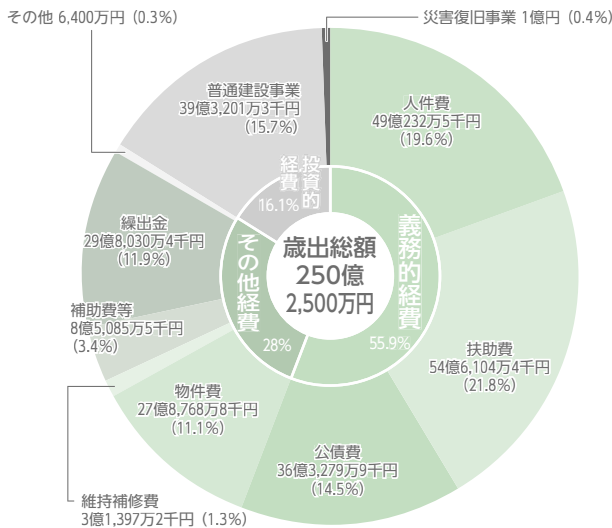
情報↓市の財政↓予算について」に掲載。

国庫支出金は、鳴門駅周辺整備事業費補助金の増などにより、36億8691万8千円(前年度比7・9%増)を計上しました。

市債は、新学校給食センター建設に伴う教育債や退職手当の増などにより、45億4900万円(前年度比14・5%増)を計上しました。

一般会計

歳出



- ▶ 扶助費 … 生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援に必要な費用
- ▶ 公債費 … 市債の返済に充てる元金と利子
- ▶ 義務的経費 … 人件費や借金返済など、必ず支払わなければならないお金
- ▶ 補助費等 … 他の地方公共団体や民間に対して交付される現金的給付に係る経費
- ▶ 投資的経費 … 道路整備や施設建設、災害復旧などに使うお金

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、退職手当の増などにより、139億9616万8千円(前年度比3・7%増)となっています。

物件費は、小学校への電子黒板購入や子育て世代包括支援センターの事業拡充などにより、27億8768万8千円(前年度比3・2%増)となっています。

補助費等は、放課後児童健全育成事業費の増などにより、8億5085万5千円(前年度比3・2%増)となっています。

投資的経費は、新学校給食センター建設事業や老人福祉センター耐震事業、認定子ども園施設整備事業の増などにより、40億3201万3千円(前年度比14・9%増)となっています。

特別会計・企業会計予算

特別会計は、保険料など特定の収入で事業を行う会計で、企業会計は事業収入により運営する会計です。

※千円以下四捨五入

特別会計

- ▼ 国民健康保険事業 93億4450万円(0・1%増)
- ▼ 後期高齢者医療 8億4581万円(4・5%増)
- ▼ 介護保険事業 61億4464万円(1・0%減)
- ▼ 公共下水道事業 9億4578万円(2・8%増)
- ▼ 公設地方卸売市場事業 2143万円(4・3%減)
- ▼ 住宅新築資金等貸付事業 361万円(4・5%減)
- ▼ 光熱水費等支出 5億9363万円(10%増)
- ▼ 給与費等管理 53億1513万円(4・9%増)
- ▼ 公債費管理 39億4795万円(0・9%増)

企業会計

- ▼ 水道事業 23億8518万円(6・4%増)
- ▼ モーターボート競走事業 476億8392万円(27%増)

次ページから
重点事業を紹介

鳴門(故郷)への愛着を育む

なるとプライドプロジェクト

… 1億5,627万円

(内、3月補正予算額 3,584万円)

鳴門駅周辺整備事業

… 1億2,043万円

駅の東西を結ぶ動線の確保や段差解消、夜間照明による駅周辺のにぎわい創出と防犯効果の向上といった整備を行い、利便性向上やイメージアップを図ります。



5つの戦略プロジェクトによる
平成28年度当初予算

重点事業

「第九」アジア初演 ブランド化推進事業

… 3,584万円

「なると第九」の魅力を創造・増進し、国内外に広く発信します。板東俘虜収容所跡地の環境向上や当時の史料のユネスコ記憶遺産登録を推進します。



恋愛・出産・子育てを支援する

なると子育て等サポートプロジェクト… 25億299万円

(内、3月補正予算額 4,534万円)

新学校給食センター 建設事業

… 23億234万円

給食施設の老朽化などに対応するため、市農業センター跡地(備前島)に新学校給食センターを建設します。7月に着工、平成29年7月に完成予定です。



※完成予想図

子育て世代包括支援 センター事業

… 2,358万円

妊娠から育児までを支援する「子育て世代包括支援センター」のサービスを充実させ、安心して子どもを産み育てることができる「まち」を目指します。



働きやすい

子育て環境整備

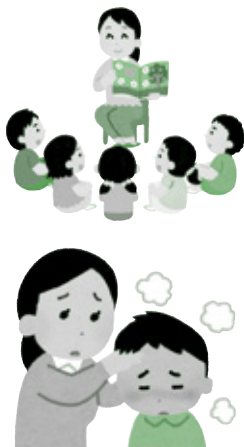
… 1億7,707万円

次の事業で子育て環境の充実を図ります。

- ① 休日保育の実施(市立)
- ② 病児・病後児保育の対象学年などの拡充

※14ページに関連記事

- ③ 認定こども園に移行する私立保育所の施設整備を支援



子育て世代包括支援センター 新サービスが始まります



■ 産後2週間目検診

産後2週間目の産婦人科受診費用を補助

■ 産前・産後サポート事業

子育て経験者などによる相談支援を実施

■ 産後ショートステイ事業

医療機関などで宿泊して、心身ケアや授乳、育児支援といったサービスを提供

※各サービスの対象者や要件など、詳細は同センター(☎088・684・1561)まで。

定住環境を整え、定住と移住を支援する

なるとリビングプロジェクト…14億306万円

(内、3月補正予算額 1億1,200万円)

外国人観光客拡充 インバウンド事業

…158万円

多言語に対応した観光パンフレット作成や観光事業者を対象とした外国人観光客受け入れ研修を行い、外国人の誘客を推進します。



環境対策事業

…548万円

雑がみ回収の支援や啓発事業でごみの減量を目指すほか、南海トラフ巨大地震など災害時の廃棄物処理を想定した「鳴門市災害廃棄物処理計画」を策定します。



子どもたちの 学力向上事業

…6,920万円

全小・中学校への図書館サポーターの配置や小5・中2の全普通教室への電子黒板整備、外国語指導助手を増員した外国語教育充実など、さまざまな角度から子どもたちの学力向上を支援します。



子どもの学習支援事業 (生活困窮者自立支援)

…800万円

主に生活保護受給世帯の中学生を対象に、個々のレベルに応じた無料の学習支援をします。



幼小中施設耐震化 推進事業

…7億8,558万円

第一中学校の校舎改築をはじめ、幼稚園と小・中学校施設の耐震化を進め、安全・安心な教育環境の整備を図ります。



老人福祉センター・ 勤労青少年ホーム 耐震改修事業

…2億6,597万円

40年近く高齢者と働く青少年の交流の場として利用されてきた両施設。老朽化が進んでいることから、耐震改修工事を実施します。



消防機能強化事業

…1億3,840万円

消防分団詰所の耐震化を進めるほか、消防団・消防本部の消防車両を更新するなど、命を守る地域防災力を強化します。



里浦町南部地区津波 避難複合施設の建設

…1億2,885万円

津波避難困難地域を解消するため、里浦町南部地区に、集会所と消防分団の機能を併せ持つ津波避難複合施設を建設します。避難可能者は約500人で、8月末ごろに建物は完成する予定です。



なるとヘルシープロジェクト…7,874万円

地域密着型サービス 施設整備助成事業

…5,356万円

県内初!
在宅介護の機能強化

事業者に対し、

- ①日中夜間を通じて訪問介護・看護の両方を提供し、定期巡回や臨時対応を行うサービス
- ②要介護者の様態や希望に応じて、「通い」に随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービス

の提供に係る整備費用を助成し、在宅介護の機能強化を図ります。



いきいきサロン100 創出事業・いきいき 百歳体操普及啓発事業

…312万円

みんなが主役の
介護予防

みんなで気軽に楽しく介護予防活動ができるよう

- ①家庭の徒歩圏内に、住民主体の「介護予防のための語らいの場」と「認知症患者交流の場」の創出を支援し、その運営経費を補助
- ②75歳前後から筋・骨格系疾患による介護認定者数が急増しているため、リハビリ専門家と協力・連携して、安全で効果の高い運動メニューを開発・普及展開し、介護認定者数の減少を目指します。



相乗効果



介護予防・日常生活 支援総合事業

…1,335万円

県内初!
魅力ある在宅生活へ

市独自の研修修了者などによる生活援助サービス(シルバー人材センターによる「えぷろんサービス」)を創設するほか、理学療法士会・作業療法士会と連携し、生活機能改善と運動機能改善のために指導や相談、訓練などを行う「くらしいきいきサポート」を開始します。

※10～11ページに関連記事



※研修の様子

胃がん検査・検診事業 …871万円

胃がん撲滅に向け、中学生のピロリ菌(胃がんの原因菌)感染検査や40歳代を対象とした胃がんリスク検診(ABC検診)などを実施します。



その他の重点事業

障がい者の地域生活支援事業を拡充

…192万円

聴覚・言語機能、音声機能、視覚その他の障がいによって情報の収集や対人コミュニケーションに支障がある方の地域生活を支援するため、人工内耳装置買い替え費用の助成と代読・代筆者の派遣を行い、「意思疎通支援」の拡充を図ります。



働く場所と環境をつくる

なるとジョブプロジェクト…1,292万円

(内、3月補正予算額 1,000万円)

新産業創出・小規模事業者支援の拡充

…1,000万円

市内事業者のインターネットを活用した販路拡大の支援やサテライトオフィスといった中小規模の事業者誘致などを推進します。



新 コウノトリブランド推進事業

…292万円

コウノトリの定着を歓迎し、ロゴマークやブランド認証制度を確立させ、環境に配慮した地域活性化・ブランド振興に取り組みます。



平成28年度 水道事業会計当初予算

「鳴門市水道事業ビジョン」に掲げた施策を着実に推進



①経営改革の推進

水道メーターの隔月検針導入により、年間約1,000万円を削減。その削減経費で外部委託業務を拡大し、職員数の削減を実施します。

②耐震化の推進

水道施設耐震化計画の策定や、鳴門町方面へ配

水する重要管路である市道南浜黒崎線(黒崎バイパス)を通る配水管の耐震化を進めます。

③安全な水の供給

現在も一部で使用されている鉛製給水管を安全な管に更新するペースを速め、平成32年度までの5カ年で鉛製給水管を解消します。

◎ 当初予算を家計簿に置き換えると..

本市の平成28年度一般会計当初予算(250億2,500万円)を5千分の1に換算して家計に置き換えると、総額は昨年度より25万円増額して501万円となりました。

まず収入ですが、給料は昨年より少し減り、親からの仕送りや借入金に頼っている状況です。貯金の取り

崩しは昨年度並みで、貯金の残高は46万円になりました。

次に支出を見ると、自宅の修理代は減らしたものの、不動産の購入代(新給食センター)をはじめ他の経費が増加しています。



▼ 収入

給料 [市税、地方譲与税]	150万円 (152万円)
親からの仕送り [国・県支出金、地方交付税など]	216万円 (202万円)
家業収入 [使用料・手数料など]	13万円 (14万円)
家賃収入 [財産収入、貸付金収入など]	11万円 (9万円)
貯金の取り崩し [基金繰入金]	20万円 (20万円)
借入金 [市債]	91万円 (79万円)
合計	501万円 (476万円)

▼ 支出

食費 [人件費]	98万円 (94万円)
介護・育児・医療費 [扶助費]	109万円 (105万円)
生活費 [物件費、補助費など]	73万円 (71万円)
自宅の修理代 [維持補修費、災害復旧費]	8万円 (9万円)
不動産の購入代 [普通建設事業費]	79万円 (68万円)
子どもへの仕送り [他会計への繰出金など]	60万円 (58万円)
借入金の返済 [公債費]	73万円 (71万円)
貯金 [積立金、貸付金]	1万円 (0万円)
合計	501万円 (476万円)

※平成28年度一般会計当初予算を5千分の1に換算して表記。()内は27年度当初予算